

事 務 連 絡  
平成 26 年 8 月 7 日

障害福祉サービス等事業者 各位  
区（地区）障害者支援担当者 各位

健康福祉局障害保健福祉部障害計画課長

共同生活援助利用者の障害支援区分認定について（通知）

平素は本市、障害福祉行政に御理解と御協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、標記の取り扱いについて、既に御承知のことと存じますが、いくつかお問い合わせをいただきましたため、改めて通知いたします。

平成 26 年度に共同生活介護（ケアホーム）が共同生活援助（グループホーム）へ一元化されたことに伴い、それぞれ介護給付と訓練等給付であったものが、訓練等給付に統一されました。

訓練等給付のみ利用の場合、原則的には障害支援区分の認定を要しませんが、共同生活援助利用においては、取り扱いが異なり、別紙（介護給付等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）の抜粋）のとおり、利用者が介護の提供を希望する場合あるいは利用者の状況等を勘案した上で介護の提供が必要と認められる場合は、障害支援区分の認定を要します。これは新規、変更（更新含む）決定ともに同様の取り扱いです。また、障害支援区分の認定を受けずに利用していた者が変更申請をした際も希望や状況等を必ず御確認いただき、必要に応じて認定を行ってください。

※ここでの「介護の提供」とは、共同生活援助事業所から提供されるものと外部の居宅介護サービス事業所から提供されるものを指します。また、「介護」とは、利用者が入浴、排せつ又は食事等をする際に行う身体介護を指し、家事の提供や相談業務等の援助・支援は含みません。

なお、障害支援区分の認定を行わなかった場合は、障害支援区分「非該当」として支給決定し、共同生活援助（介護サービス包括型）事業所の請求においては、「区分 1 以下」の請求コードを使用します。

以上、当該取り扱いについて御留意いただきますよう、よろしくお願いいたします。また、共同生活援助事業者様におかれましては、利用者の状況確認の際に御協力等いただけますよう、重ねてお願いいたします。

障害計画課給付係  
TEL 044-200-2675  
FAX 044-200-3932

## 【別紙】介護給付等に係る支給決定事務等について（事務処理要領）の抜粋

う。

ア 居宅介護

イ 重度訪問介護

ウ 同行援護（身体介護を伴わない場合を除く。）

エ 行動援護

オ 療養介護

カ 生活介護

キ 短期入所

ク 重度障害者等包括支援

ケ 施設入所支援

コ 共同生活援助（入浴、排せつ又は食事等の介護を伴わない場合を除く。） ※

※ 共同生活援助の利用を希望する障害者のうち、入浴、排せつ又は食事等の介護の提供を受けることを希望しない障害者については、必ずしも障害支援区分の認定手続を要しないものとする（下表参照）。ただし、申請者が共同生活援助（グループホーム）における介護の提供内容等について認識がないことも考えられることから、市町村は、単に、申請者の希望のみによって、判断するのではなく、適切なアセスメント及びマネジメントにより、申請者本人の意向や障害の種類及び程度その他の心身の状況等を勘案した上で、障害支援区分の認定手続の要否を判断することが適当である。

なお、申請前における相談及び心身の状況の把握の結果、明らかに介護の提供を必要としないと判断できる場合はこの限りでない。

また、平成26年4月1日時点において、障害程度区分の認定手続を受けずに指定共同生活援助事業所を利用している利用者については、支給決定の変更や更新を行う際に、介護の提供に関する意向を確認することとして差し支えない。

事業所の種類	認定手続が必要な者	認定手続が不要な者
指定共同生活援助 （介護サービス包括 型）事業所	入浴、排せつ又は食事等の介護の 提供を受けることを希望する障 害者	入浴、排せつ又は食事等の介護の 提供を受けることを希望しない 障害者であって、申請者本人の意 向や障害の種類及び程度その他 の心身の状況等を勘案して、障害 支援区分の認定手続は不要であ ると判断された障害者

外部サービス利用型 指定共同生活援助事業所	日常生活上の援助など基本サービスに加えて、受託居宅介護サービスの提供を受けることを希望する障害者	日常生活上の援助など基本サービスのみを受ける障害者（受託居宅介護サービスの提供を受けることを希望しない障害者）であって、申請者本人の意向や障害の種類及び程度その他の心身の状況等を勘案して、障害支援区分の認定手続は不要であると判断された障害者
--------------------------	--	--

※ 施設入所支援については、原則として、障害支援区分が区分４（５０歳以上の者にあつては区分３）以上の認定を受けないと利用できないが、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援の利用者にあつては、生活能力により単身での生活が困難な者又は地域の社会資源の状況により通所することが困難な者についても、例外的に施設入所支援のサービスを利用することができることとしている。また、この点を踏まえ、入所施設の夜間支援体制を決める際には、生活介護利用者の平均障害支援区分のみを用い、訓練等給付に係る日中活動サービス利用者の障害支援区分認定の結果は用いないものとしている。

したがって、専ら訓練等給付に係る日中活動サービスを利用しようとする入所希望者にあつては、必ずしも障害支援区分認定を受ける必要はない。

## （２）対象となる申請者

障害者（児童福祉法第６３条の２及び第６３条の３の規定に基づき１５歳以上１８歳未満の児童が障害者のみを対象とするサービスを利用する場合及び精神保健福祉センターの意見等に基づき精神障害者である児童が障害者のみを対象とするサービスを利用する場合を含む。）

※ 障害児については、

- ① 発達途上にあり時間の経過と共に障害の状態が変化すること
- ② 乳児期については通常必要となる育児上のケアとの区別が必要なこと等検討課題が多く
- ③ 現段階では直ちに使用可能な指標が存在しないことから、障害支援区分は設けていない。